

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第138期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤松 恭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 新井 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 新井 憲一
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 大阪支店 (大阪市中央区安土町1丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目11番20号) 国際紙パルプ商事株式会社 京都支店 (京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル8F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第134期 平成20年3月	第135期 平成21年3月	第136期 平成22年3月	第137期 平成23年3月	第138期 平成24年3月
売上高	百万円	423,077	404,602	356,242	351,981	340,503
経常利益	"	4,537	2,847	2,166	2,456	2,152
当期純利益	"	3,229	760	425	763	1,368
包括利益	"	-	-	-	691	1,576
純資産額	"	33,649	29,902	30,492	29,393	30,574
総資産額	"	200,262	180,001	175,173	172,378	177,659
1株当たり純資産額	円	499.56	458.01	467.32	450.79	468.77
1株当たり当期純利益 金額	"	49.76	11.46	6.55	11.74	21.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.7	16.6	17.4	17.0	17.2
自己資本利益率	"	10.11	2.39	1.41	2.55	4.56
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,996	4,992	7,099	460	575
投資活動による キャッシュ・フロー	"	606	1,999	1,544	235	3,289
財務活動による キャッシュ・フロー	"	4,638	9,486	6,956	1,376	1,166
現金及び現金同等物の 期末残高	"	2,199	4,433	3,068	3,661	2,157
従業員数	人	1,046	924	924	881	865

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため算定しておりません。

4. 平成19年10月1日付で柏井紙業㈱と合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第134期 平成20年3月	第135期 平成21年3月	第136期 平成22年3月	第137期 平成23年3月	第138期 平成24年3月
売上高	百万円	344,261	338,359	306,867	294,079	286,425
経常利益	"	3,841	2,586	2,254	1,958	1,977
当期純利益	"	2,206	1,340	873	632	1,212
資本金	"	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442
発行済株式総数	千株	67,027	67,027	67,027	67,027	67,027
純資産額	百万円	31,818	29,504	30,490	29,350	30,510
総資産額	"	180,203	164,651	160,799	156,244	162,966
1株当たり純資産額	円	474.97	453.49	468.66	451.46	469.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	" (")	8.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	33.97	20.20	13.43	9.73	18.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.7	17.9	19.0	18.8	18.7
自己資本利益率	"	7.16	4.37	2.91	2.12	4.05
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	23.55	39.60	44.68	61.66	32.17
従業員数	人	750	697	681	651	628

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため算定しておりません。

4. 平成19年10月1日付で柏井紙業㈱と合併しております。

2【沿革】

大正13年12月、資本金200万円をもって大阪に株式会社大同洋紙店を設立。京都・名古屋・東京に支店を設置し、代理店として主に洋紙、板紙、和紙などの販売を始めました。

大正13年12月	大阪にて(株)大同洋紙店設立(支店/京都・名古屋・東京)
大正15年1月	九州洋紙(株)を合併し九州支店を開設
昭和23年6月	札幌出張所開設
昭和31年1月	シンガポール駐在員事務所開設
昭和43年5月	札幌出張所、支店に改称
昭和43年9月	(株)大同洋紙店本店を東京に移す
昭和45年4月	ジャカルタ駐在員事務所開設
昭和46年2月	佐世保紙(株)(現九州紙商事(株))の株式取得
昭和46年4月	海外法人DAIDO(AUSTRALASIA)PTY.LTD.(現DaiEi Australasia Pty.Ltd.・連結子会社)設立
昭和47年3月	(株)神田洋紙店(現大同紙販売(株))の株式取得
昭和47年7月	仙台連絡所開設
昭和48年3月	王子連合通商(株)と合併し、社名を大永紙通商(株)と改める
昭和48年6月	仙台連絡所、支店に改称
昭和50年10月	大成紙業(株)と合併
昭和51年3月	小松洋紙(株)(現九州紙商事(株))の株式取得
昭和51年12月	海外法人TAI WING PAPERS(HONG KONG)LTD.(現DaiEi Papers(H.K.)Limited・連結子会社)設立
昭和52年3月	三協通商(株)(現・連結子会社)の株式取得
昭和53年6月	(株)タカラ洋紙店(前(株)タカラ、現大同紙販売(株))の株式取得
昭和57年7月	海外法人DaiEi Papers (USA)Corp.(現・連結子会社)設立
昭和60年6月	シンガポール駐在員事務所、支店に改称
平成2年4月	大光不動産(株)と合併
平成6年4月	マニラ駐在員事務所開設
平成8年5月	バンコク駐在員事務所開設
平成9年4月	海外法人DaiEi Papers (S)Pte Ltd(現・連結子会社)設立 シンガポール支店、ジャカルタ・マニラ・バンコク駐在員事務所の業務を移管
平成9年6月	海外法人大永紙通商貿易(上海)有限公司設立
平成11年10月	(株)日亜と合併し、社名を国際紙パルプ商事(株)と改める 合併により東海紙製品(株)の株式取得
平成14年4月	会社分割により(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成14年8月	東海紙製品(株)、アピカ(株)(現・持分法適用関連会社)との合併により消滅
平成15年11月	本社社屋を現在地に新築移転
平成17年4月	(株)神田洋紙店と(株)タカラが合併し、社名を大同紙販売(株)(現・連結子会社)と改める
平成18年5月	国紗?紙漿紙張商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立
平成18年10月	服部紙商事(株)と合併 合併により大富(株)の株式取得
平成19年10月	柏井紙業(株)と合併
平成19年12月	海外法人大永紙通商貿易(上海)有限公司清算終了
平成21年10月	佐世保紙(株)と小松洋紙(株)が合併し、社名を九州紙商事(株)(現・連結子会社)と改める
平成23年9月	大富(株)清算終了
平成24年3月	海外法人Mission Sky Group Limited(現・持分法適用関連会社)の株式取得

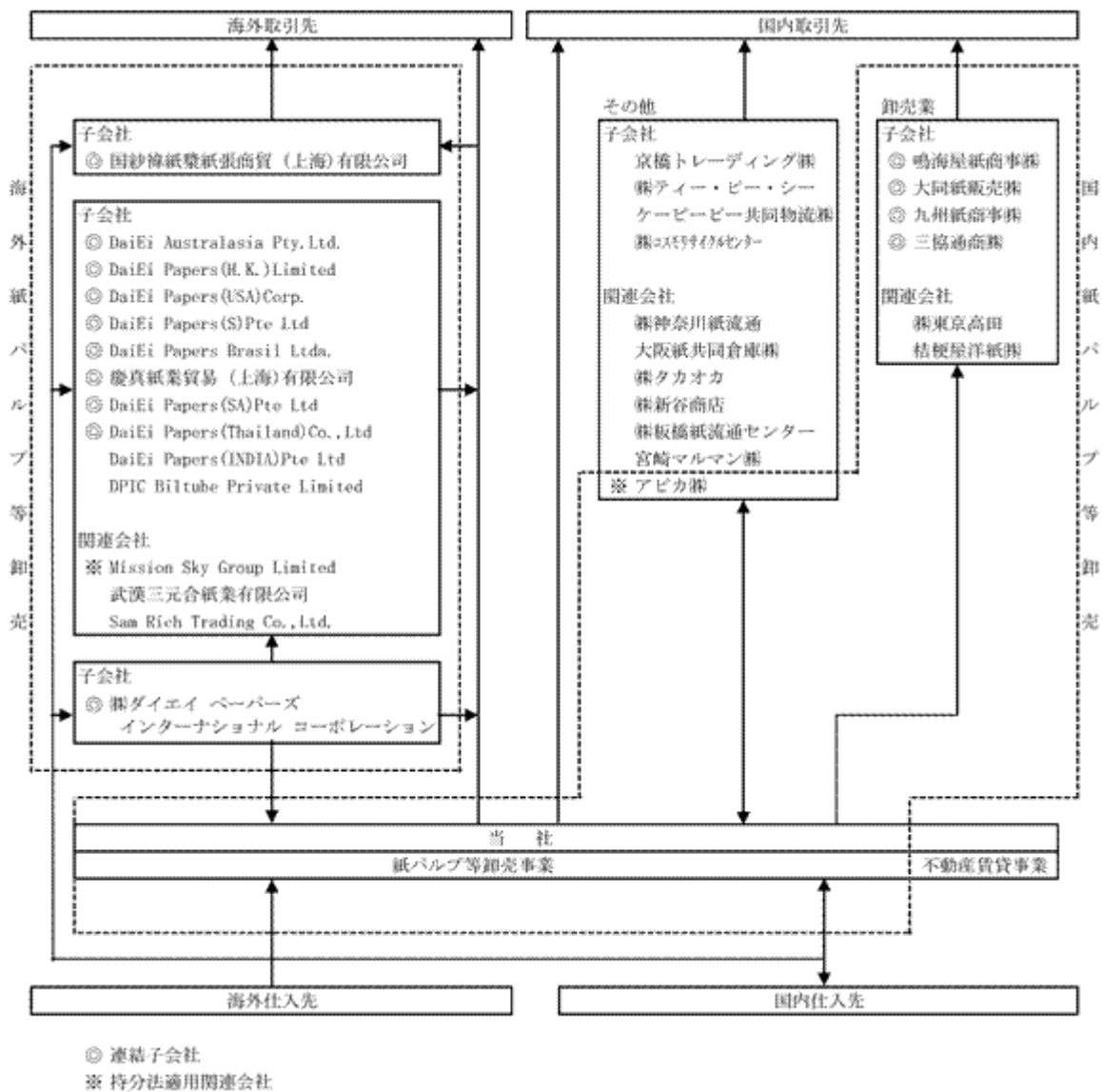
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社12社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙(株)等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内紙パルプ等卸売事業.....当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売(株)他子会社3社及び関連会社2社が卸売業、その他として子会社4社及び関連会社7社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業、断裁業等を営んでおります。
 主要な商品は次の通りであります。
 紙.....印刷用紙、情報用紙、包装用紙、雑種紙
 板紙.....段ボール原紙、紙器用板紙、その他板紙
 その他.....ノーカーボン紙、感熱紙、タック紙、製紙用パルプ、古紙、合成紙、クロス、化成品、各種加工製品、機械、その他
 - (2) 海外紙パルプ等卸売事業.....(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社11社及び関連会社3社が輸出入業等を営んでおります。
 - (3) 不動産賃貸事業.....当社及び大同紙販売(株)が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション (注)2	東京都中央区	450	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 3,709百万円
鳴海屋紙商事㈱	宮城県仙台市若林区	52	国内紙パルプ等卸 売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 156百万円
大同紙販売㈱	東京都台東区	29	国内紙パルプ等卸 売事業 不動産賃貸事業	93.0	当社から紙類を購入している。 短期貸付金 290百万円
九州紙商事㈱	福岡県福岡市博多区	20	国内紙パルプ等卸 売事業	84.7	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 193百万円
三協通商㈱	静岡県静岡市葵区	28	国内紙パルプ等卸 売事業	51.6	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
国紗?紙漿紙張商貿 (上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千US\$ 5,000	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 974百万円
DaiEi Australasia Pty.Ltd. (注)2	VICTORIA AUSTRALIA	千A\$ 5,000	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0 (100.0)	㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションから紙 類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 74百万円
DaiEi Papers(H.K.) Limited	CAUSEWAY BAY HONG KONG	千HK\$ 1,000	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0 (100.0)	㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションから紙 類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 1,507百万円
DaiEi Papers (USA) Corp. (注)2	VIRGINIA U.S.A.	千US\$ 6,537	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0 (100.0)	㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションから紙 類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 233百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
DaiEi Papers (S) Pte Ltd	CECIL STREET SINGAPORE	千 S \$ 9,203	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0 (100.0)	(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションから紙 類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 82百万円
DaiEi Papers Brasil Ltda.	SAO PAULO BRASIL	千 R \$ 100	海外紙パルプ等卸 売事業	100.0 (100.0)	DaiEi Papers (USA) Corp.の紙類の輸出入業 務を代行している。
慶真紙業貿易(上 海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千 U S \$ 1,000	海外紙パルプ等卸 売事業	85.0 (85.0)	役員の兼任あり。 保証債務 796百万円
DaiEi Papers (SA) Pte Ltd	CECIL STREET SINGAPORE	千 S \$ 1,000	海外紙パルプ等卸 売事業	80.0 (80.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。
DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd (注)4	BANGRAK BANGKOK	千 T H B 2,000	海外紙パルプ等卸 売事業	49.0 (49.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。
(持分法適用関連会 社) アピカ(株)	埼玉県越谷市	200	国内紙パルプ等卸 売事業	31.6	当社から紙類を購入して いる。 役員の兼任あり。
Mission Sky Group Limited	British Virgin Islands Tortola	千 H K \$ 78	海外紙パルプ等卸 売事業	22.3	役員の兼任あり。
(その他の関係会 社) 王子製紙(株) (注)5	東京都中央区	103,880	紙類製造販売業	21.2 (1.6)	当社及び(株)ダイエイ ペーパーズ インターナ ショナル コーポレー ションへ紙類を販売して いる。 当社及び(株)ダイエイ ペーパーズ インターナ ショナル コーポレー ションから紙類を購入し ている。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内紙パルプ等卸売事業	616
海外紙パルプ等卸売事業	164
不動産賃貸事業	4
全社(共通)	81
合計	865

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
628	41.3	18.1	6,690,086

セグメントの名称	従業員数(人)
国内紙パルプ等卸売事業	543
不動産賃貸事業	4
全社(共通)	81
合計	628

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。(当社から社外への出向者24名、嘱託12名を除く。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、国際紙パルプ商事労働組合と称し昭和45年1月に結成しました。平成24年3月31日現在の組合員数は191名であります。当組合は上部団体には加盟しておらず、労使の関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響により、大きな混乱と低迷を余儀なくされました。

また、計画停電や電気料金の値上げは、円高による輸出競争力低下と相俟って、各企業の海外シフトを押し進める一因となりました。7月初めにはタイ中部で発生した洪水が3ヵ月におよび、日系企業が進出する多くの工業団地に甚大な被害を与え、世界のサプライチェーンを麻痺させました。

一方、世界的な金融緩和などを追い風にした米国景気の回復基調、円高一服による輸出好転の兆しに加え、震災復興需要やタイ工業団地の再稼働を背景にした需要回復など明るい材料も見えてきました。

紙パルプ業界においては、長引く内需の低迷により紙の国内出荷は、前年比マイナスで推移しました。また、歴史的な円高や中国における過剰な生産設備の稼働によってP P Cや塗工紙等の輸入紙は国内マーケットでのシェアを拡大させました。国内製紙メーカーでは年後半より、被災工場が順次稼働を始めたものの限定的であり、輸入紙が流入する一因ともなりました。

一方、板紙の需要は、飲料・食品関連向けの底堅い需要に支えられて堅調に推移しました。

このような背景の中、製紙メーカー各社は、高騰した原燃料価格に対応するため、大規模なマシン停機にまで踏み込んだ需給の改善を図ると同時に秋口より価格修正を実施しました。

以上のとおり紙パルプ業界を取り巻く経済・経営環境は極めて厳しい状況下にありましたが、当社グループにおいては紙流通として更なる機能強化と既存事業の再構築による体質改善を進めるとともに新たな収益源を求め、新事業領域への投資をスタートさせました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,405億3百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は18億12百万円（同14.5%減）、経常利益は21億52百万円（同12.3%減）、当期純利益は13億68百万円（同79.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、東日本大震災後の企業広告の自粛や消費マインドの冷え込みによる景気低迷を受け商業印刷が振るいませんでした。また、インターネット・電子端末等ITの目覚ましい発展により情報媒体の多様化も進みました。各企業は依然として広告経費等のコスト削減を継続しており、カタログ・パンフレット・チラシの減少に加え、輸入紙の採用、低グレード化、低米坪化等によるコストダウンが進行しております。

一方、板紙分野では、地デジなど仮需の反動から家電向けに一部需要減の影響を受けたものの、商品の物流梱包材としての需要は底堅く、板紙・段ボールは、比較的堅調に推移しました。

この結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は2,870億17百万円（同2.7%減収）となりました。

<海外紙パルプ等卸売事業>

東日本大震災以降、製紙メーカーは国内市場への供給を最優先とし、輸出量は前年実績を大幅に下回る結果となりました。

当社グループは、子会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション傘下の現地法人にK P P中国を加えた海外22拠点にて展開しておりますが、国内メーカーの海外シフトや日本からの輸出環境悪化が進む中、グローバル戦略の見直しは当社グループの新たな課題となってきております。

この結果、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は523億99百万円（同6.7%減収）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国のオフィス市場は、円高・株安による景気回復の遅れや震災の影響により、平均空室率は仙台地区の15%を筆頭に高止まりの傾向にあります。テナントの誘致競争、退去引き留めなど平均賃貸料も下落傾向となりました。当社グループもテナントの退去や賃貸料の減額改定など厳しい状況が続き、所有物件の経年対応など懸念事項も浮上しております。

そのような状況下、K P P八重洲ビルが平成23年10月に竣工し、立地の良さと環境配慮型オフィスビルとしての高い評価を受け、満室稼働となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は10億86百万円（同16.0%増収）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し、当連結会計年度末には21億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億75百万円（前年同期は4億60百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億89百万円（前年同期は2億35百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は11億66百万円（前年同期は13億76百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内紙パルプ等卸売事業(百万円)	265,700	98.8
海外紙パルプ等卸売事業(百万円)	57,283	94.1
不動産賃貸事業(百万円)	975	136.6
合計(百万円)	323,958	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内紙パルプ等卸売事業(百万円)	287,017	97.3
海外紙パルプ等卸売事業(百万円)	52,399	93.3
不動産賃貸事業(百万円)	1,086	116.0
合計(百万円)	340,503	96.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

提出会社の商品販売実績は以下の通りであります。

品種別		第137期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第138期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		紙	数量(トン)
	金額(百万円)	189,555	182,508
板紙	数量(トン)	597,731	605,715
	金額(百万円)	49,237	51,144
紙二次加工品	数量(トン)	34,160	29,153
	金額(百万円)	33,499	30,990
パルプ・古紙	数量(トン)	302,014	345,581
	金額(百万円)	5,707	6,613
その他	金額(百万円)	15,064	13,995
	合計	数量(トン)	2,596,798
	金額(百万円)	293,064	285,252

(注) 1. 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、ギリシャ追加支援の決定で、欧州危機はひとまず遠のき米国経済にも復調の兆しが見え始めました。日本経済も年度末にかけての円安・株高の兆候から、需要回復の期待もありますが、デフレスパイラルからの脱却にはまだ時間を要し、引き続き厳しい状況は続くと思われま。

紙パルプ業界におきましても、紙では、国内出荷の減少が続き急速な回復は期待できない中、今後も引き続き原燃料高や安価な輸入紙の流入など厳しい状況が予想されます。一方、板紙は、今後も食品関連向けなどで堅調な需要が見込まれるものの軽量化や簡易包装など市場動向の変化に対応していく必要があります。海外事業では、生産国から消費国に移行している中国を始めインド、アセアン諸国の成長を取り込むため新たな海外戦略が必要となってきました。

このような状況下、当社グループが対処すべき課題としては、市況水準の適正化と安定化 収益力、財務体質の強化 国際競争力の強化 コンプライアンスの徹底 環境重視の経営 が挙げられます。

当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、K P P八重洲ビルへの最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要仕入先への依存について

当社の仕入先の中でも主要2社の仕入金額の比率が高くなっております。

平成23年度の実績では、王子製紙(株)及び日本製紙(株)の2社からの仕入金額合計は総仕入金額の51.2%になります。

(2) 商品市況の影響について

パルプ、チップ、古紙などの原材料価格は世界的な需要動向の影響を受け、大きく上下に変動しており、製品価格への適正な転嫁の状況によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(3) 流通再編について

紙業界における流通の再編など、当社グループを取り巻く環境変化により、仕入先や業績に変動が起こる可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、ユーザー各社はコスト削減を積極的に進めており、当社グループもこれに対応するための企業努力を行っております。近年メーカーの直売指向が強くなり、産業用紙の分野では特にこの傾向があり、メーカーと

の直接取引に発展することも考えられ、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には、世界各国における販売が含まれております。各国における売上、費用等現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しております。従いまして、円換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるため通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループは、運転資金等の調達には金融機関からの借入金及びコマーシャルペーパーの発行により行っておりますが、金利変動の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社は金利変動を最小限にするため長期借入金による調達、金利スワップ等を取り入れております。

(7) カントリーリスク

当社グループは米国、豪州、中国を始めとするアジア等海外へ広く事業進出しております。これらの国の政治、経済、法律等の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先与信リスク

当社グループは、掛売り、手形回収を行っており、取引先の信用状況の悪化に伴い、回収不能になる恐れがあります。但し、当社グループは取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として、当社ルールに基づいた定期的な審査の実施など与信リスク回避に努めております。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。また年金資産の一部に株式信託を採用しております。従いまして、実際の結果が前提条件と相違した場合や株式信託した株式の時価が変動した場合には、その影響は将来にわたって定期的に認識されます。割引率の低下や運用利回りの悪化、信託株式の時価の低下は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期末における投資有価証券の総資産に対する比率は9.4%であります。

(11) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、不動産市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

住商紙パルプ株式会社との合併

当社は、直面する市場環境を踏まえ、両社の強みを結集し流通としての機能を更に充実させ、新たな成長を目指し、経営基盤・財務体質の強化を図るために平成24年5月11日開催の取締役会において、住商紙パルプ株式会社（東京都中央区、資本金400百万円、代表取締役社長 江良正勝）と合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結し、平成24年6月26日の株主総会においてそれぞれ承認されました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、住商紙パルプ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成24年10月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併に際して合併期日前日の最終の住商紙パルプ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する住商紙パルプの普通株式1株につき、当社の普通株式2株及び金3,150円を割当ていたします。

(4) 合併比率の算定根拠

当社は、株式会社ベックワンパートナーズを第三者機関として選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ決定いたしました。株式会社ベックワンパートナーズは時価純資産法、収益還元法、類似会社比準法により算定しております。

(5) 引継資産・負債の状況 (平成23年3月31日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	15,406	流動負債	14,455
固定資産	1,209	固定負債	164
資産合計	16,615	負債合計	14,620

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,442百万円
 主な事業内容 紙、加工品、パルプ等の販売

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式等を所有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%減の3,405億3百万円となりました。セグメントの業績は次の通りであります。

<国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、東日本大震災後の企業広告の自粛や消費マインドの冷え込みによる景気低迷を受け商業印刷が振るいませんでした。また、インターネット・電子端末等ITの目覚ましい発展により情報媒体の多様化も進みました。各企業は依然として広告経費等のコスト削減を継続しており、カタログ・パンフレット・チラシの減少に加え、輸入紙の採用、低グレード化、低米坪化等によるコストダウンが進行しております。

一方、板紙分野では、地デジなど仮需の反動から家電向けに一部需要減の影響を受けたものの、商品の物流梱包材としての需要は底堅く、板紙・段ボールは、比較的堅調に推移しました。

この結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は前連結会計年度に比べて2.7%減の2,870億17百万円となりました。

<海外紙パルプ等卸売事業>

東日本大震災以降、製紙メーカーは国内市場への供給を最優先とし、輸出量は前年実績を大幅に下回る結果となりました。

当社グループは、子会社ダイエイ パーパース インターナショナル コーポレーション傘下の現地法人にK P P 中国を加えた海外 2 拠点にて展開しておりますが、国内メーカーの海外シフトや日本からの輸出環境悪化が進む中、グローバル戦略の見直しは当社グループの新たな課題となってきております。

この結果、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は前連結会計年度に比べて6.7%減の523億99百万円となりました。
<不動産賃貸事業>

全国のおフィス市場は、円高・株安による景気回復の遅れや震災の影響により、平均空室率は仙台地区の15%を筆頭に高止まりの傾向にあります。テナントの誘致競争、退去引き留めなど平均賃貸料も下落傾向となりました。当社グループもテナントの退去や賃貸料の減額改定など厳しい状況が続く、所有物件の経年対応など懸念事項も浮上しております。

そのような状況下、K P P 八重洲ビルが平成23年10月に竣工し、立地の良さや環境配慮型オフィスビルとしての高い評価を受け、満室稼働となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は前連結会計年度に比べて16.0%増の10億86百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて14.5%減の18億12百万円となりました。

セグメントでみると、国内紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度に比べて6.4%増の27億24百万円、海外紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度に比べて64.2%減の1億90百万円となり、不動産賃貸事業は同44.7%減の1億39百万円となりました。

営業外損益・経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億37百万円の収益（純額）から、3億40百万円の収益（純額）となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて12.3%減の21億52百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の11億62百万円の損失（純額）から9億76百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べて79.1%増の13億68百万円となりました。1株当たりの当期純利益金額は前連結会計年度の11円74銭に対し、21円5銭となりました。

(3) 次期の見通し

世界経済は、ギリシャ追加支援の決定で、欧州危機はひとまず遠のき米国経済にも復調の兆しが見え始めました。日本経済も年度末にかけての円安・株高の兆候から、需要回復の期待もありますが、デフレスパイラルからの脱却にはまだ時間を要し、引き続き厳しい状況は続くと思われれます。

紙パルプ業界において、紙では、国内出荷の減少が続き急速な回復は期待できない中、今後も引き続き原燃料高や安価な輸入紙の流入など厳しい状況が予想されます。

一方、板紙は、今後も食品関連向けなどで堅調な需要が見込まれるものの軽量化や簡易包装など市場動向の変化に対応していく必要があります。

海外事業では、生産国から消費国に移行している中国を始めインド、アセアン諸国の成長を取り込むため新たな海外戦略が必要となってきております。その一環として、中国・山東省にある段ボール原紙メーカー・遠通紙業有限公司の持ち株会社である Mission Sky Group Limited（ミッションスカイ社）の発行済み株式22.3%を約30億円で取得し、持分法適用関連会社にするるとともに20万トンの段ボール原紙の販売権を取得しました。

当社グループは、引き続き、物流機能の強化を図る一方で合理化による経費削減策にも努め、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を両立させ紙総合商社として業界における存在感を確固たるものにします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて10億35百万円増加し5億75百万円の獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて30億54百万円減少し32億89百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2億9百万円減少し11億66百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて15億3百万円減少し、21億57百万円となりました。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。原則として運転資金については短期借入金、設備資金については長期借入金にて調達しております。また、受取手形及び売掛金債権流動化による資金調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の総額は15億2百万円であります。

国内紙パルプ等卸売事業においては3億26百万円、海外紙パルプ等卸売事業においては9百万円、不動産賃貸事業においては11億64百万円を投資いたしました。

その主なものは不動産賃貸事業におけるK P P八重洲ビル新築工事に伴うものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額				従業員 数 (人)
		建物及び構築 物(百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 本社ビル (東京都中央区)	国内紙パルプ等卸 売事業 全社	1,444	2,617 (1,682)	146	4,208	367
大阪支店ビル (大阪市中央区)	国内紙パルプ等卸 売事業 不動産賃貸事業	521	78 (847)	8	608	105
名古屋支店ビル (名古屋市中区)	国内紙パルプ等卸 売事業 不動産賃貸事業	864	77 (1,514)	2	943	33
新木場物流センター (東京都江東区)	国内紙パルプ等卸 売事業	460	3,000 (4,958)	0	3,461	-
阪神流通センター (兵庫県西宮市)	国内紙パルプ等卸 売事業 不動産賃貸事業	62	427 (9,282)	0	489	-
神戸ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸事業	205	164 (194)	0	369	-
広住町倉庫 (名古屋市中川区)	不動産賃貸事業	10	242 (1,775)	-	252	-
呉 (広島県呉市)	不動産賃貸事業	74	123 (3,124)	-	198	-
城東マンション (大阪市城東区)	不動産賃貸事業	336	20 (2,577)	-	356	-
戸塚マンション (横浜市戸塚区)	不動産賃貸事業	201	13 (1,114)	0	215	-
浦安マンション (千葉県市川市)	不動産賃貸事業	138	88 (960)	-	227	-
K P P八重洲ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	3,253	9,321 (1,158)	0	12,575	-
タカラビル (東京都台東区)	不動産賃貸事業	617	354 (428)	0	972	-
東桜ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	238	18 (404)	-	256	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大同紙販売㈱ 飯田橋ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	-	23 (173)	-	23	-
三協通商㈱本店 (静岡県静岡市葵区)	国内紙パルプ等卸売事業	11	33 (1,795)	4	48	5
九州紙商事㈱本店 (福岡県福岡市博多区)	国内紙パルプ等卸売事業	51	98 (828)	0	150	10
九州紙商事㈱ 佐世保支店 (長崎県佐世保市)	国内紙パルプ等卸売事業	5	64 (1,564)	1	70	6
九州紙商事㈱ 佐賀支店 (佐賀県唐津市)	国内紙パルプ等卸売事業	8	41 (1,768)	1	50	7
九州紙商事㈱ 久留米支店 (福岡県久留米市)	国内紙パルプ等卸売事業	22	48 (576)	0	71	6

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数(人)
九州支店 (福岡市博多区)	国内紙パルプ等卸売事業	建物設備	22	33
京都支店 (京都市下京区)	国内紙パルプ等卸売事業	建物設備	18	18
仙台支店 (仙台市青葉区)	国内紙パルプ等卸売事業	建物設備	13	20
札幌支店 (札幌市中央区)	国内紙パルプ等卸売事業	建物設備	10	11

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社仙台卸 町	仙台市 若林区	不動産賃貸事 業	建物設備	203	-	借入金	平成24年 5月	平成24年 9月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 鳴海屋紙商事㈱への賃貸設備であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 1,000株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	3,793,595	67,027,406	250	3,442	-	1,160

(注) 柏井紙業株式会社との合併による増加

合併登記日：平成19年10月1日

合併比率：柏井紙業株式会社の株式1株につき当社の株式1.25株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	-	142	-	-	849	1,007	-
所有株式数(単元)	-	17,549	-	29,301	-	-	19,949	66,799	228,406
所有株式数の割合(%)	-	26.27	-	43.87	-	-	29.86	100.00	-

(注) 自己株式2,017,167株は、「個人その他」に2,017単元及び「単元未満株式の状況」に167株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.00
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,028	8.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,857	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,625	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.25
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	2,017	3.00
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	1,961	2.92
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	1,900	2.83
計	-	37,556	56.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,682,000	64,682	-
単元未満株式	普通株式 228,406	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	64,682	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6 - 24	2,017,000	-	2,017,000	3.00
(相互保有株式) (株)東京高田	東京都新宿区喜久井町 12 - 1	100,000	-	100,000	0.14
計	-	2,117,000	-	2,117,000	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,950	429,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,017,167	-	2,017,167	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日：平成24年6月26日定時株主総会決議

配当金の総額：390百万円

1株当たりの配当額：6円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		赤松 恭夫	昭和24年12月17日生	昭和49年7月 大永紙通商(株)入社 平成14年4月 当社本店印刷特需営業本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 (株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション取締役副会長(現任)	(注) 2	70
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、開発営業部、リサネット営業部管掌	田辺 円	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 (株)大同洋紙店入社 平成14年4月 当社営業推進営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 国紗?紙漿紙張商貿(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	50
専務取締役	全社営業統括、営業推進営業本部管掌	日置 宗孝	昭和25年9月9日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成17年4月 当社本店新聞出版営業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	60
常務取締役	総務・人事本部、財務本部、管理本部管掌	今堀 章	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 (株)日亜商会入社 平成11年10月 当社統合管理本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	35
常務取締役	大阪支店長	高田 正博	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 (株)大同洋紙店入社 平成19年4月 当社大阪支店長代理 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30
常務取締役	名古屋支店長	垣津 雅義	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 大永紙通商(株)入社 平成18年10月 当社名古屋支店長代理兼第2営業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	経営監査室長	西村 邦敏	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 服部紙商事(株)入社 平成15年8月 同社管理本部副本部長兼経理課長 平成16年7月 同社取締役 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役	仙台支店長	田中 康友	昭和28年7月13日生	昭和52年4月 服部紙商事(株)入社 平成15年5月 同社本店業務本部副本部長 平成16年7月 同社取締役 平成18年10月 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	京都支店長	原 敬三	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 服部紙商事(株)入社 平成16年7月 同社九州支店長 平成17年7月 同社取締役 平成18年10月 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	九州支店長	桃谷 隆夫	昭和25年8月29日生	昭和48年4月 大永紙通商(株)入社 平成20年4月 当社九州支店長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長代理	赤松 一郎	昭和30年3月15日生	昭和53年4月 大永紙通商(株)入社 平成20年4月 当社本店新聞出版営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	印刷・情報用紙 営業本部長	今泉 哲男	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成24年4月 当社印刷・情報用紙営業本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	経営企画本部長 兼 経営企画部 長	亀谷 俊則	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 大永紙通商(株)入社 平成24年4月 当社経営企画本部長兼経営企画 部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役		足立 秀博	昭和24年11月1日生	昭和47年4月 (株)大同洋紙店入社 平成17年3月 株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレー ション 取締役 平成19年3月 同社常務取締役営業本部長 平成24年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	20
常任監査役 (常勤)		有岡 芳明	昭和22年5月17日生	昭和47年4月 (株)大同洋紙店入社 平成16年1月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 (株)ダイエイ ペーパーズ イン ターナショナル コーポレーショ ン監査役(現任) 平成23年6月 当社常任監査役(現任)	(注) 3	26
監査役 (常勤)		田中 茂好	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 (株)日亜商会入社 平成20年4月 当社社長室長兼管理本部副本部 長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	30
監査役		小林 敏郎	昭和27年4月9日生	昭和52年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成22年1月 小林敏郎公認会計士事務所設立 ・入所(現任)	(注) 4	-
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成8年4月 弁護士登録 平成12年10月 上野・安藤法律事務所設立 平成15年6月 当社非常勤監査役就任 平成18年9月 当社非常勤監査役辞任 平成19年9月 安藤総合法律事務所設立・入所 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						502

- (注) 1. 監査役小林敏郎並びに安藤信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部 西新井税務署副署長 昭和63年7月 国税庁長官官房監察官 東京国税局調査第四部統括国税調査官 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成4年7月 東京国税局退官 平成9年7月 平成10年7月 平成10年8月 税理士登録 開業 平成20年6月 ニチアス㈱ 監査役 現在に至る	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」を理念として、企業活動を推進しております。

社会から信頼・信用を得、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社の経営機関制度は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という監査役会設置型の機関制度を基本としております。各監査役は取締役会に出席し、その機能を有効に果たしております。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行っており、取締役の任期は1年、人数は定款で25名以内と定めております。
- ・会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査人の立場からコーポレート・ガバナンスに関する意見を受けております。また、顧問弁護士からも同様にコーポレート・ガバナンスに関する意見を受けております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月1日付にて施行された会社法（会社法第362条第4項第6号）に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議しております。
- また、平成20年4月から財務報告統制委員会（内部統制推進担当部署）を設置し、金融庁の企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠した財務報告に係る内部統制の体制整備と運用に取り組んでおります。
- ・当社の内部統制の評価体制は、経営監査室室長以下（内部監査課 人員5名、内部統制推進課 人員4名）10名で構成され、全業務（一部の拠点を除く）を対象として、内部統制状況のモニタリングを実施して、財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っております。また、当社の財務報告全般を統括する機関である財務報告統制委員会が、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監視及びモニタリング結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況と関係

- ・経営監査室内部監査課の運営については、会計、業務執行などに関する内部監査を定期的を実施し、内部統制の有効性を高めることを基本方針としております。
- ・監査役会は、監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されており、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、補欠監査役制度を導入しております。
- ・会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員・業務執行社員 高橋秀法、阿部純也

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他11名

- ・経営監査室内部監査課、監査役、会計監査人は監査計画、監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社監査役であります小林敏郎並びに安藤信彦は社外監査役であります。当社と人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下の通りであります。

取締役 13名 282百万円

監査役 4名 43百万円（うち社外監査役2名 8百万円）

(注) 1. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 金額には、当事業年度に係る取締役賞与46百万円及び退職慰労引当金繰入額45百万円（取締役39百万円、監査役（社外監査役2名含む）5百万円）を含めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	7	31	12
連結子会社	-	-	-	-
計	31	7	31	12

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、民間の各研究会へ加入するとともに、当該機関や監査法人等の主催する研修等へ積極的に参加する他、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催し、会計に関する専門性の向上に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,699	2,191
受取手形及び売掛金	108,062	7 110,550
商品	14,221	16,101
繰延税金資産	439	460
その他	3,073	2,791
貸倒引当金	444	674
流動資産合計	130,052	131,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 6,065	2 8,994
機械装置及び運搬具（純額）	27	24
工具、器具及び備品（純額）	235	301
土地	2 17,638	2 17,685
リース資産（純額）	35	30
建設仮勘定	2,236	-
有形固定資産合計	4 26,239	4 27,036
無形固定資産	260	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,517	1 16,756
長期貸付金	12	16
繰延税金資産	206	139
その他	4,388	4,208
貸倒引当金	2,299	2,128
投資その他の資産合計	15,826	18,993
固定資産合計	42,326	46,239
資産合計	172,378	177,659

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,792	7 84,719
1年内償還予定の社債	100	-
短期借入金	2 29,952	2 33,188
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
リース債務	10	11
未払法人税等	28	395
賞与引当金	627	721
役員賞与引当金	38	56
災害損失引当金	79	7
その他	3,508	3,427
流動負債合計	123,136	128,527
固定負債		
長期借入金	14,000	12,472
リース債務	27	21
繰延税金負債	2,609	2,502
退職給付引当金	399	313
役員退職慰労引当金	279	335
資産除去債務	104	105
負ののれん	1,278	991
その他	1,149	1,816
固定負債合計	19,848	18,558
負債合計	142,985	147,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	21,928	22,896
自己株式	709	709
株主資本合計	32,414	33,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,311	2,041
繰延ヘッジ損益	15	23
為替換算調整勘定	780	842
その他の包括利益累計額合計	3,107	2,907
少数株主持分	86	99
純資産合計	29,393	30,574
負債純資産合計	172,378	177,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	351,981	340,503
売上原価	332,219 ₄	321,103 ₄
売上総利益	19,761	19,400
販売費及び一般管理費		
販売費	6,039	5,753
従業員給料及び手当	5,262	5,229
賞与引当金繰入額	625	717
役員賞与引当金繰入額	38	56
退職給付費用	486	424
貸倒引当金繰入額	181	427
役員退職慰労引当金繰入額	42	55
その他	4,967	4,924
販売費及び一般管理費合計	17,643	17,588
営業利益	2,118	1,812
営業外収益		
受取利息	172	204
受取配当金	366	332
為替差益	-	11
負ののれん償却額	286	286
持分法による投資利益	-	7
その他	223	233
営業外収益合計	1,048	1,076
営業外費用		
支払利息	510	571
売上債権売却損	57	43
為替差損	32	-
その他	109	121
営業外費用合計	710	735
経常利益	2,456	2,152
特別利益		
固定資産売却益	285 ₁	0 ₁
投資有価証券売却益	0	33
貸倒引当金戻入額	25	-
災害損失引当金戻入額	-	21
その他	13	8
特別利益合計	324	64

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 181	2 25
減損損失	3 20	-
投資有価証券評価損	413	968
ゴルフ会員権評価損	2	1
貸倒引当金繰入額	137	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	-
災害による損失	5 636	-
その他	19	39
特別損失合計	1,487	1,040
税金等調整前当期純利益	1,293	1,176
法人税、住民税及び事業税	45	292
法人税等調整額	480	492
法人税等合計	526	199
少数株主損益調整前当期純利益	767	1,376
少数株主利益	3	8
当期純利益	763	1,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	767	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	270
繰延ヘッジ損益	14	8
為替換算調整勘定	149	62
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1,458	199
包括利益	691	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	694	1,568
少数株主に係る包括利益	2	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
当期首残高	7,752	7,752
当期末残高	7,752	7,752
利益剰余金		
当期首残高	21,554	21,928
当期変動額		
剰余金の配当	390	390
当期純利益	763	1,368
連結範囲の変動	-	9
当期変動額合計	373	968
当期末残高	21,928	22,896
自己株式		
当期首残高	697	709
当期変動額		
自己株式の取得	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	709	709
株主資本合計		
当期首残高	32,053	32,414
当期変動額		
剰余金の配当	390	390
当期純利益	763	1,368
自己株式の取得	12	0
連結範囲の変動	-	9
当期変動額合計	361	967
当期末残高	32,414	33,382

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,017	2,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	270
当期変動額合計	1,294	270
当期末残高	2,311	2,041
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	15	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	631	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	62
当期変動額合計	149	62
当期末残高	780	842
少数株主持分		
当期首残高	88	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	86	99
純資産合計		
当期首残高	30,492	29,393
当期変動額		
剰余金の配当	390	390
当期純利益	763	1,368
自己株式の取得	12	0
連結範囲の変動	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	213
当期変動額合計	1,099	1,181
当期末残高	29,393	30,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293	1,176
減価償却費	539	656
減損損失	20	-
のれん償却額	24	22
負ののれん償却額	286	286
持分法による投資損益（は益）	-	7
投資有価証券評価損益（は益）	413	968
退職給付引当金の増減額（は減少）	13	85
賞与引当金の増減額（は減少）	98	95
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	727	209
受取利息及び受取配当金	538	537
支払利息	510	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	-
災害損失	636	-
固定資産除売却損益（は益）	104	24
投資有価証券売却損益（は益）	0	33
売上債権の増減額（は増加）	158	2,657
たな卸資産の増減額（は増加）	262	1,897
その他の資産の増減額（は増加）	504	447
仕入債務の増減額（は減少）	1,077	976
その他の負債の増減額（は減少）	82	652
その他	2	4
小計	373	316
利息及び配当金の受取額	538	537
利息の支払額	526	566
法人税等の支払額	897	72
法人税等の還付額	51	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	575

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	3
定期預金の払戻による収入	1,000	1,007
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,363	1,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	671	37
投資有価証券の取得による支出	196	3,635
投資有価証券の売却による収入	1	96
貸付けによる支出	93	468
貸付金の回収による収入	32	1,148
子会社株式の取得による支出	105	-
その他	178	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	222	2,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	7,300	7,500
長期借入金の返済による支出	6,100	4,118
社債の償還による支出	200	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	390	390
少数株主からの払込みによる収入	-	8
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	593	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,068	3,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	52
現金及び現金同等物の期末残高	3,661	2,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、慶真紙業貿易（上海）有限公司については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました大富(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

京橋トレーディング(株)、(株)ティー・ピー・シー、ケーピーピー共同物流(株)、(株)コスモリサイクルセンター、DaiEi Papers(INDIA) Pte Ltd、DPIC Biltube Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

アピカ(株)、Mission Sky Group Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社10社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗?紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd及びDaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法（なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。）

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の国内連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の修繕等に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は発生連結会計年度に一時償却しております。

なお、平成22年3月31日以前において当社が服部紙商事㈱と合併したことにより生じた負ののれんについては、9年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

従来、不動産の賃貸原価は「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、大型賃貸物件であるK P P八重洲ビルが平成23年10月に完成したことにより、今後、不動産賃貸事業の重要性が高まることを契機に管理体制を見直し、表示方法を再検討した結果、賃貸収入と賃貸原価との対応関係を明確にすることで、会社の経営管理活動の実態がより適切に反映されるとの判断に基づき行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」から「売上原価」として714百万円を組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	591百万円	3,737百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	7百万円	- 百万円
建物及び構築物	11	10
土地	37	37
計	56	48

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	364百万円	50百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
慶真紙業貿易(上海)有限公司	1,268百万円	Sam Rich Trading Co.,Ltd 29百万円
計	1,268	計 29

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,474百万円	8,869百万円

5 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	18百万円	57百万円
輸出為替手形割引高	383百万円	167百万円

6 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,201百万円	2,287百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	3,191百万円
支払手形	-	667

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	225百万円	土地	- 百万円
建物及び構築物	60	建物及び構築物	-
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
計	285	計	0

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	25
その他	178	その他	-
計	181	計	25

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
大阪府	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグループリングを行っております。

前連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、売却を行った賃貸資産（枚方駐車場）にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
97百万円	88百万円

5 災害による損失の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
棚卸資産	529百万円	- 百万円
固定資産の修繕等	57	-
その他	49	-
合 計	636	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	249百万円
組替調整額	942
税効果調整前	692
税効果額	421
その他有価証券評価差額金	270

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	8
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	8

為替換算調整勘定：

当期発生額	62
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	199
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式(注)	1,967	47	-	2,015
合計	1,967	47	-	2,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3千株、会社法第155条第13号に基づき取得した44千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式（注）	2,015	1	-	2,017
合計	2,015	1	-	2,017

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,699百万円	2,191百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,038	33
現金及び現金同等物	3,661	2,157

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	11	2
工具、器具及び備品	83	64	18
合計	96	75	21

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	13	0
工具、器具及び備品	83	77	5
合計	96	90	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	5
1年超	6	1
合計	21	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24	14
減価償却費相当額	24	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	100	106
1年超	193	132
合計	293	238

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,699	4,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	108,062	108,062	-
(3) 投資有価証券	11,807	11,807	-
資産計	124,570	124,570	-
(4) 支払手形及び買掛金	83,792	83,792	-
(5) 短期借入金	29,952	29,962	9
(6) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
(7) 長期借入金	14,000	13,931	68
負債計	132,744	132,685	59
デリバティブ取引(*)	(63)	(63)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,191	2,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	110,550	110,550	-
(3) 投資有価証券	11,925	11,925	-
資産計	124,667	124,667	-
(4) 支払手形及び買掛金	84,719	84,719	-
(5) 短期借入金	33,188	33,173	15
(6) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	-
(7) 長期借入金	12,472	12,423	48
負債計	136,380	136,316	63
デリバティブ取引(*)	(23)	(23)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(7) 長期借入金をご参照下さい。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,709	4,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,062	-	-	-
合計	112,626	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,550	-	-	-
合計	112,619	-	-	-

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,887	1,106	780
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,887	1,106	780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,920	14,521	4,601
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,920	14,521	4,601
合計		11,807	15,628	3,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,529	2,631	897
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,529	2,631	897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,396	12,420	4,023
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,396	12,420	4,023
合計		11,925	15,051	3,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,093百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	96	33	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96	33	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について413百万円(その他有価証券(時価のある株式)346百万円、その他有価証券等(非上場株式)66百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について968百万円(その他有価証券(時価のある株式)966百万円、その他有価証券等(非上場株式)1百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	186	-	6	6
	新西蘭ドル	4	-	0	0
	買建				
豪ドル	785	-	54	54	
合計		975	-	47	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	232	-	1	1
	日本円	20	-	0	0
	新西蘭ドル	17	-	0	0
	買建				
豪ドル	462	-	1	1	
合計		732	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	111	-	0
	米ドル				
	買建	買掛金	197	-	4
	米ドル				
		ユーロ	買掛金	976	-
	合計		1,286	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	119	-	0
	米ドル				
	買建	買掛金	5	-	0
	ユーロ				
		米ドル	買掛金	87	-
	ユーロ	買掛金	431	-	23
	合計		643	-	23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	8,600	5,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
 処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	10,662	7,287	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
 処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。この他、当社及び国内連結子会社は、同業者地域別の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外子会社では、現地国において確定拠出型退職給付制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,262百万円	4,196百万円
(2) 年金資産	3,478	3,292
(3) 退職給付引当金	399	313
(4) 前払年金費用	500	473
差引((1)+(2)+(3)+(4))	885	1,063
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	885	1,063

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。(後記)

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	489	426
(1) 勤務費用(百万円)(注)	165	146
(2) 利息費用(百万円)	112	102
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	82	74
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	199	163
(5) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	93	88

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.1~3.0%	1.1~3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主制度の企業年金について

厚生年金基金は、総合設立の基金に加入しており、代行部分等に関する事項は以下の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	98,896百万円	92,967百万円
年金財政計算上の給付債務の額	131,282	125,944
差引額	32,386	32,977

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.79% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.63% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	1,618百万円	1,174百万円
賞与引当金	246	273
貸倒引当金	843	563
未実現棚卸資産売却益	0	18
退職給付引当金	826	708
役員退職慰労引当金	113	124
投資有価証券評価損	882	579
ゴルフ会員権評価損	148	103
繰越欠損金	392	426
その他	872	684
繰延税金資産小計	5,944	4,684
評価性引当額	1,769	1,495
繰延税金資産合計	4,175	3,189
繰延税金負債		
貸倒引当金の減額修正	2	5
固定資産圧縮積立金	1,294	1,601
固定資産圧縮特別勘定積立金	564	-
株式信託評価益	734	646
合併による土地評価益	2,777	2,432
合併による投資有価証券評価益	511	196
その他	254	209
繰延税金負債合計	6,139	5,092
繰延税金負債の純額	1,964	1,902

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	439百万円	460百万円
固定資産 - 繰延税金資産	206	139
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	2,609	2,502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5
負ののれん償却額	9.6
提出会社と連結子会社の税率の差異	4.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	41.1
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継	3.5
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が315百万円減少し、法人税等調整額（借方）が482百万円減少、その他有価証券評価差額金（貸方）が167百万円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
 記載すべき重要な事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

名古屋支店ビル及び三協通商(株)倉庫の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び名古屋ストックヤードの借地契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	103百万円	104百万円
時の経過による調整額	0	1
期末残高	104	105

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は251百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、除売却損益は47百万円（特別利益及び特別損失に計上）、減損損失は20百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は139百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,009	16,522
期中増減額	512	1,007
期末残高	16,522	17,529
期末時価	23,416	23,421

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はKPP八重洲ビル新築工事に伴う取得（1,049百万円）であり、主な減少額は玉造駐車場売却（189百万円）及び減価償却費（211百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額はKPP八重洲ビル新築工事に伴う取得（1,144百万円）であり、主な減少額は減価償却費（323百万円）であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に紙、板紙、その他紙関連物資の販売及び不動産の賃貸を営んでおり、国内においては当社及び連結国内子会社が、海外においては現地連結子会社が取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、これらを経済的特徴において類似性が認められるものについて、商品を販売する市場と事業内容の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内紙パルプ 等卸売	海外紙パルプ 等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	294,910	56,134	936	351,981	-	351,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	7,484	29	7,989	7,989	-
計	295,386	63,618	965	359,971	7,989	351,981
セグメント利益	2,561	532	251	3,345	1,227	2,118
セグメント資産	125,714	21,076	16,525	163,316	9,062	172,378
その他の項目						
減価償却費	273	23	211	508	31	539
のれん償却額	22	2	-	24	-	24
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	258	19	1,085	1,363	0	1,363

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,227百万円は、セグメント間取引消去38百万円及び全社費用1,266百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,062百万円は、セグメント間取引消去 5,749百万円及び全社資産14,811百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内紙パルプ 等卸売	海外紙パルプ 等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,017	52,399	1,086	340,503	-	340,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336	7,328	28	7,693	7,693	-
計	287,354	59,728	1,114	348,197	7,693	340,503
セグメント利益	2,724	190	139	3,054	1,242	1,812
セグメント資産	133,646	19,703	17,532	170,882	6,777	177,659
その他の項目						
減価償却費	285	19	323	627	29	656
のれん償却額	22	0	-	22	-	22
持分法適用会社への投資額	-	3,174	-	3,174	-	3,174
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	326	9	1,164	1,500	2	1,502

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,242百万円は、セグメント間取引消去69百万円及び全社費用
1,311百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門におけ
る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,777百万円は、セグメント間取引消去 5,997百万円及び全社資産
12,774百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投
資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	218,889	59,965	72,189	936	351,981

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
295,756	39,806	7,177	9,240	351,981

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	206,287	64,596	68,533	1,086	340,503

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
288,209	38,093	6,158	8,042	340,503

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	20	20	-	20

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	22	2	-	24	-	24
当期末残高	64	0	-	64	-	64

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	-	-	286	-	286
当期末残高	1,278	-	-	1,278	-	1,278

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	22	0	-	22	-	22
当期末残高	41	-	-	41	-	41

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	-	-	286	-	286
当期末残高	991	-	-	991	-	991

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880	紙類製造販売	(被所有) 直接 19.6 間接 1.6	同社商品の購入	紙類の購入	106,807	買掛金	29,581

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880	紙類製造販売	(被所有) 直接 19.6 間接 1.6	同社商品の購入	紙類の購入	105,117	買掛金	28,795

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	王子特殊紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.6	同社商品の購入	紙類の購入	11,095	買掛金	3,730
	王子板紙(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	9,615	買掛金	3,113
	王子タック(株)	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	6,629	買掛金	1,887

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	王子特殊紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.6	同社商品の購入	紙類の購入	11,133	買掛金	3,706
	王子板紙(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	9,887	買掛金	3,101
	王子タック(株)	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	6,615	買掛金	1,903

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	450.79円	468.77円
1株当たり当期純利益金額	11.74円	21.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,393	30,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86	99
(うち少数株主持分)	(86)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,306	30,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,012	65,010

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	763	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	763	1,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,055	65,011

(重要な後発事象)

住商紙パルプ株式会社との合併契約

当社と住商紙パルプ株式会社は、平成24年5月11日に合併契約を締結、平成24年6月26日開催の株主総会において承認を受けました。

合併に関する事項の概要は次の通りであります。

(1) 合併の目的

直面する市場環境を踏まえ、両社がその強みを結集し流通としての機能を更に充実させ、新たな成長を目指し、経営基盤・財務体質の強化を図るため。

(2) 合併期日

平成24年10月1日

(3) 合併方式

当社と住商紙パルプ株式会社は、対等な立場で合併する。ただし、手続き上当社を存続会社とし、住商紙パルプ株式会社は解散する。

(4) 合併後の商号

国際紙パルプ商事株式会社

(5) 合併に際して発行する株式及び金銭、及びその割当

当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の住商紙パルプ株式会社の株主名簿に記載の株主に対し、普通株式（自己株式）1,600,000株及び総額金2,520,000,000円を交付することとし、住商紙パルプ株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式2株及び金3,150円を割り当てるものとする。

上記により交付する株式に対する1株当たりの剰余金の配当は、その交付日にかかわらず当社の他の株式に対する1株当たりの剰余金の配当と同一額とする。

(6) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、当社を取得会社とするパーチェス法に該当する見込みです。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本合併の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については現段階では未定であります。

(7) 増加すべき資本金及び準備金等

当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金等の額は、次の通りとする。

資本金 400百万円

その他資本剰余金 株主払込資本変動額より上記資本金の額を控除した額

(8) 会社財産の引継等

住商紙パルプ株式会社は平成24年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐ。

住商紙パルプ株式会社は平成24年4月1日から合併期日前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示する。

(9) 住商紙パルプ株式会社の主な事業の内容、規模

主な事業の内容

紙、加工品、パルプ等の販売

最近事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における売上高、当期純利益

売上高 61,127百万円

当期純利益 150百万円

最近事業年度末（平成23年3月31日）の資産、負債、純資産の額及び従業員数

資産 16,615百万円

負債 14,620百万円

純資産 1,995百万円

従業員数 103名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
国際紙 パルプ 商事(株)	第4回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び適格機関 投資家限定)	18.7.31	50 (50)	- (-)	1.6	なし	23.7.29
国際紙 パルプ 商事(株)	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及び適格機 関投資家限定)	18.7.31	50 (50)	- (-)	1.5	なし	23.7.29
合計	-	-	100 (100)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,438	24,773	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,514	8,415	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,000	12,472	1.1	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	21	-	平成25年～29年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	5,000	6,000	0.1	-
預り保証金	80	162	0.4	-
合計	49,070	51,856	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,755	4,480	887	2,350
リース債務	11	6	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485	597
受取手形	1 24,629	1, 6 24,952
売掛金	1 69,516	1 71,731
商品	10,961	12,737
前払費用	6	7
繰延税金資産	466	416
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	4,456	4,900
未収入金	956	821
その他	438	349
貸倒引当金	625	722
流動資産合計	113,296	115,794
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,915	8,831
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	212	283
土地	17,341	17,341
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	2,236	-
有形固定資産合計	3 25,716	3 26,466
無形固定資産		
借地権	0	0
電気通信施設利用権	0	-
電話加入権	2	2
水道施設利用権	0	0
ソフトウェア	169	143
無形固定資産合計	171	145
投資その他の資産		
投資有価証券	10,751	10,630
関係会社株式	4,037	7,487
出資金	81	83
関係会社出資金	250	449
長期貸付金	-	6
従業員に対する長期貸付金	12	9
破産更生債権等	817	709
長期前払費用	35	29
前払年金費用	479	453
その他	1,615	1,617
貸倒引当金	1,023	916
投資その他の資産合計	17,058	20,559
固定資産合計	42,947	47,171
資産合計	156,244	162,966

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,933	1, 6 3,433
買掛金	1 74,142	1 76,335
1年内償還予定の社債	100	-
短期借入金	18,821	16,177
1年内返済予定の長期借入金	3,200	8,415
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
リース債務	2	2
未払金	2,012	2,045
未払費用	167	187
未払法人税等	-	381
預り金	63	60
前受収益	6	116
賞与引当金	567	680
役員賞与引当金	27	46
災害損失引当金	79	7
その他	238	291
流動負債合計	107,363	114,182
固定負債		
長期借入金	14,000	12,472
リース債務	8	5
繰延税金負債	2,516	2,436
退職給付引当金	285	209
役員退職慰労引当金	228	274
長期預り保証金	1,107	1,765
資産除去債務	90	91
長期未払金	41	41
負ののれん	1,251	973
その他	-	3
固定負債合計	19,530	18,273
負債合計	126,893	132,455

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
資本剰余金合計	7,750	7,750
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,195	2,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	822	-
海外投資等損失準備金	41	41
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	7,997	8,725
利益剰余金合計	21,253	22,076
自己株式	709	709
株主資本合計	31,737	32,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	2,048
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,387	2,048
純資産合計	29,350	30,510
負債純資産合計	156,244	162,966

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	293,064	285,252
賃貸収入	948	1,097
その他の営業収益	66	75
売上高合計	294,079	286,425
売上原価		
商品期首たな卸高	11,997	10,961
当期商品仕入高	1 275,792	1 270,663
合計	287,790	281,624
商品期末たな卸高	6 10,961	6 12,737
商品売上原価	276,828	268,887
賃貸原価	708	970
売上原価合計	277,537	269,857
売上総利益	16,541	16,567
販売費及び一般管理費		
運賃	3,440	3,210
その他の販売費	2,231	2,195
販売手数料	1	1
役員報酬	229	234
従業員給料及び手当	4,176	4,146
賞与引当金繰入額	563	675
役員賞与引当金繰入額	27	46
退職給付費用	443	393
役員退職慰労引当金繰入額	35	45
福利厚生費	869	881
旅費及び交通費	322	336
租税公課	2 171	2 172
減価償却費	268	290
貸倒引当金繰入額	163	402
その他	1,987	1,958
販売費及び一般管理費合計	14,933	14,990
営業利益	1,608	1,576
営業外収益		
受取利息	1 51	1 55
受取配当金	1 361	1 328
負ののれん償却額	278	278
業務受託料	1 36	1 36
その他	152	174
営業外収益合計	879	872

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	374	341
社債利息	3	0
売上割引	50	52
売上債権売却損	57	43
その他	43	34
営業外費用合計	529	471
経常利益	1,958	1,977
特別利益		
固定資産売却益	3 225	3 0
投資有価証券売却益	0	29
貸倒引当金戻入額	102	-
災害損失引当金戻入額	-	21
その他	12	4
特別利益合計	340	55
特別損失		
固定資産除却損	4 178	4 25
減損損失	5 20	-
投資有価証券評価損	332	966
関係会社株式評価損	63	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
貸倒引当金繰入額	17	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	-
災害による損失	7 630	-
その他	8	21
特別損失合計	1,315	1,020
税引前当期純利益	982	1,013
法人税、住民税及び事業税	10	266
法人税等調整額	338	465
法人税等合計	349	199
当期純利益	632	1,212

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,160	1,160
当期末残高	1,160	1,160
その他資本剰余金		
当期首残高	6,590	6,590
当期末残高	6,590	6,590
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	669	669
当期末残高	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,227	1,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	822
固定資産圧縮積立金の取崩	32	60
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	155
当期変動額合計	32	917
当期末残高	1,195	2,112
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	614	822
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	207	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	822
当期変動額合計	207	822
当期末残高	822	-
海外投資等損失準備金		
当期首残高	41	41
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	2
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	2
当期変動額合計	-	0
当期末残高	41	41
別途積立金		
当期首残高	10,527	10,527
当期末残高	10,527	10,527
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,930	7,997
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	822

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	32	60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	207	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	822
海外投資等損失準備金の取崩	-	2
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	158
剰余金の配当	390	390
当期純利益	632	1,212
当期変動額合計	67	727
当期末残高	7,997	8,725
自己株式		
当期首残高	697	709
当期変動額		
自己株式の取得	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	709	709
株主資本合計		
当期首残高	31,507	31,737
当期変動額		
剰余金の配当	390	390
当期純利益	632	1,212
自己株式の取得	12	0
当期変動額合計	230	821
当期末残高	31,737	32,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,013	2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,373	337
当期変動額合計	1,373	337
当期末残高	2,386	2,048
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	30,490	29,350
当期変動額		
剰余金の配当	390	390
当期純利益	632	1,212
自己株式の取得	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,370	338
当期変動額合計	1,140	1,160
当期末残高	29,350	30,510

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	5～50年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 災害損失引当金
東日本大震災による被災資産の修繕等に備えるため、その支出見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象...外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

従来、不動産の賃貸原価は「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当事業年度より売上原価において「賃貸原価」として表示することとしました。

この変更は、大型賃貸物件であるK P P八重洲ビルが平成23年10月に完成したことにより、今後、不動産賃貸事業の重要性が高まることを契機に管理体制を見直し、表示方法を再検討した結果、賃貸収入と賃貸原価との対応関係を明確にすることで、会社の経営管理活動の実態がより適切に反映されとの判断に基づき行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」から「賃貸原価」として708百万円を組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,281百万円	1,400百万円
売掛金	2,012	1,981
流動負債		
支払手形	8	10
買掛金	30,443	29,616

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
慶真紙業貿易(上海)有限公司	1,268百万円	DaiEi Papers (H.K.) Limited 1,507百万円
国紗?紙漿紙張商貿(上海)有限公司	482	国紗?紙漿紙張商貿(上海)有限公司 974
DaiEi Papers (USA) Corp.	416	慶真紙業貿易(上海)有限公司 796
DaiEi Papers (H.K.) Limited	320	DaiEi Papers (USA) Corp. 233
DaiEi Australasia Pty.Ltd.	228	DaiEi Papers (S) Pte Ltd 82
DaiEi Papers (S) Pte Ltd	196	DaiEi Australasia Pty.Ltd. 74
計	2,912	計 3,669

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,812百万円	8,189百万円

4 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出為替手形割引高	167百万円	93百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,201百万円	2,287百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	3,131百万円
支払手形	-	540

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品仕入高	115,039百万円	113,994百万円
受取利息	49	53
受取配当金	50	49
業務受託料	36	36

2 租税公課の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産税	77百万円	75百万円
事業税	31	38
印紙税	36	32
その他	27	26
計	171	172

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
土地	225	-
計	225	0

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	25
その他	177	-
計	178	25

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府	賃貸資産	土地及び建物

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

前事業年度において、資産グループの効率運用を目的として、売却を行った賃貸資産（枚方駐車場）にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	97百万円	88百万円

7 当社は東日本大震災による損失額を災害損失として計上しておりますが、内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
棚卸資産	523百万円	- 百万円
固定資産の修繕等	57	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	49	-
計	630	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,967	47	-	2,015
合計	1,967	47	-	2,015

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り 3 千株、会社法第155条第13号に基づき取得した44千株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	2,015	1	-	2,017
合計	2,015	1	-	2,017

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13	11	2
工具、器具及び備品	76	60	15
合計	90	71	18

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13	13	0
工具、器具及び備品	76	72	4
合計	90	85	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	13	4
1年超	5	0
合計	18	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23	13
減価償却費相当額	23	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	13
1年超	19	19
合計	32	33

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,652百万円、関連会社株式460百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,624百万円、関連会社株式3,635百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	498百万円	364百万円
賞与引当金	230	258
退職給付引当金	732	623
役員退職慰労引当金	92	101
投資有価証券評価損	806	513
ゴルフ会員権評価損	147	102
その他有価証券評価差額金	1,618	1,182
その他	763	684
繰延税金資産小計	4,890	3,831
評価性引当額	931	853
繰延税金資産合計	3,959	2,978
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,249	1,562
固定資産圧縮特別勘定積立金	564	-
株式信託評価益	708	620
合併による土地評価益	2,777	2,432
合併による投資有価証券評価益	511	196
その他	196	185
繰延税金負債合計	6,008	4,998
繰延税金負債の純額	2,049	2,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	6.4
負ののれん償却額	11.5	11.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	47.0
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	4.1
その他	4.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	19.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が309百万円減少し、法人税等調整額（借方）が476百万円減少、その他有価証券評価差額金（貸方）が167百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

名古屋支店ビルの石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び名古屋ストックヤードの借地契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	89百万円	90百万円
時の経過による調整額	0	1
期末残高	90	91

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	451.46円	469.32円
1株当たり当期純利益金額	9.73円	18.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,350	30,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,350	30,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,012	65,010

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	632	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	632	1,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,055	65,011

(重要な後発事象)

住商紙パルプ株式会社との合併契約

当社と住商紙パルプ株式会社は、平成24年5月11日に合併契約を締結、平成24年6月26日開催の定時株主総会において承認を受けました。

合併に関する事項の概要は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大日本印刷(株)	1,789,974	1,514
凸版印刷(株)	1,735,630	1,121		
中越パルプ工業(株)	5,341,000	972		
北越紀州製紙(株)	1,062,664	585		
(株)日本製紙グループ本社	332,000	572		
日本写真印刷(株)	512,618	555		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,940	383		
アサヒグループホールディングス(株)	199,000	364		
レンゴー(株)	599,000	343		
コクヨ(株)	447,473	276		
ザ・バック(株)	194,077	272		
Oji Lao Plantation Holdings Limited	430,260	238		
特種東海製紙(株)	1,000,000	190		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,398,550	188		
(株)角川グループホールディングス	70,000	184		
ダイナパック(株)	760,189	182		
(株)ライオン	375,280	177		
トッパン・フォームズ(株)	151,000	114		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,239	112		
(株)文溪堂	101,251	107		
(株)三興段ボール	25,000	100		
(株)ニッセンホールディングス	223,694	99		
東銀座印刷出版(株)	6,000	96		
(株)共同紙販ホールディングス	441,298	91		
(株)みなと銀行	508,000	78		
(株)フジメディアホールディングス	500	71		
セキ(株)	43,950	68		
野崎印刷紙業(株)	425,702	62		
日本紙パルプ商事(株)	194,000	57		
(株)木村屋總本店	5,000	51		
共同印刷(株)	220,000	50		
戸田流通(株)	100,000	50		
(株)アスコ	160,000	48		
ナカバヤシ(株)	239,791	47		
竹田印刷(株)	95,000	47		
新日本法規出版(株)	2	43		
リンテック(株)	25,300	42		
(株)七十七銀行	116,000	42		
江崎グリコ(株)	39,720	39		
大石産業(株)	66,000	39		
笹徳印刷(株)	744,000	37		
日本製粉(株)	94,808	36		
その他(110銘柄)	4,568,497	873		
計	25,815,414	10,630		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	13,411	3,413	24	16,799	7,967	476	8,831
車両運搬具	2	1	2	1	0	0	0
工具、器具及び備品	524	208	233	499	215	75	283
土地	17,341	-	-	17,341	-	-	17,341
リース資産	12	-	-	12	4	2	8
建設仮勘定	2,236	0	2,236	-	-	-	-
有形固定資産計	33,529	3,622	2,496	34,655	8,189	554	26,466
無形固定資産							
借地権	-	-	-	0	-	-	0
電気通信施設利用権	-	-	-	-	-	0	-
電話加入権	-	-	-	2	-	-	2
水道施設利用権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	232	89	56	143
無形固定資産計	-	-	-	235	89	56	145
長期前払費用	63	6	15	54	24	12	29
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額：東京都中央区 3,380百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,649	576	418	168	1,638
賞与引当金	567	680	567	-	680
役員賞与引当金	27	46	27	-	46
災害損失引当金	79	-	50	21	7
役員退職慰労引当金	228	45	-	-	274

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替戻入額104百万円及び個別設定額の債権回収等による戻入額64百万円であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見込と発生との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(A) 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	95
預金	
当座預金	247
普通預金	53
通知預金	200
小計	501
合計	597

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田洋紙(株)	617
名古屋紙商事(株)	614
岡山紙業(株)	548
クラウンパッケージ販売(株)	518
(株)DNPアイ・エム・エス	499
その他(タイハイ(株)他)	22,154
合計	24,952

期日別内訳

期日別	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月	平成24年 10月以降	合計
金額 (百万円)	9,510	5,728	5,953	3,481	279	-	-	24,952

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	5,525
大日本印刷(株)	3,697
トッパン・フォームズ(株)	3,422
サトープリンティング(株)	2,333
中央紙通商(株)	1,875
その他(日本生活協同組合連合会 他)	54,876
合計	71,731

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
69,516	299,354	297,139	71,731	81	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

品名	金額(百万円)
紙	9,940
板紙	1,467
その他	1,329
合計	12,737

2. 負債の部

(A) 流動負債

(1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大興製紙(株)	484
川端製紙(株)	371
フタムラ化学(株)	369
高尾製紙(株)	345
富山製紙(株)	242
その他(兵庫製紙(株) 他)	1,619
合計	3,433

期日別内訳

期日別	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月	平成24年 10月以降	合計
金額 (百万円)	1,478	898	762	269	24	-	-	3,433

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	28,795
北越紀州製紙(株)	10,860
日本製紙(株)	9,614
中越パルプ工業(株)	3,961
王子特殊紙(株)	3,706
その他(王子板紙(株) 他)	19,396
合計	76,335

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,300
(株)三井住友銀行	2,690
(株)みずほコーポレート銀行	2,487
三菱UFJ信託銀行(株)	1,650
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
その他(株)商工組合中央金庫 他)	4,750
合計	16,177

(4) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,200
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三井住友銀行	975
農林中央金庫	700
(株)商工組合中央金庫	340
日本生命保険相互会社	200
合計	8,415

(B) 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
シンジケートローン	2,000
(株)三井住友銀行	1,937
日本生命保険相互会社	1,800
農林中央金庫	1,600
(株)商工組合中央金庫	1,010
(株)三菱東京UFJ銀行	625
合計	12,472

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第138期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日に住商紙パルプ株式会社と合併契約を締結し、平成24年6月26日開催の定時株主総会で承認を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日に住商紙パルプ株式会社と合併契約を締結し、平成24年6月26日開催の定時株主総会で承認を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。